

# 「フードチェーン農業」構築へ

## 全肥商連が熊本で全国研修会

### 成長産業化の道筋学ぶ

（一社）全国肥料商連合会は先ごろ、熊本市内で2日間わたって第53回の全国研修会を開いた。九州を中心に全国から約200人が参加した研修会では、マーケットイン型「フードチェーン農業」構築の必要性について研修したほか、熊本地震の被害を受けながらも確かな経営を展開している農業者のパネルディスカッションを通して未来型農業のあり方を検証。また、これまで悪玉と目されてきた「野菜の硝酸態窒素」が実は人間の健康に有効な生理作用をもたらすことを専門家に学び、国際水準認証GAPの普及と今後の展開についても農水省と団体の取り組み、各地の全肥商連支部による具体的な推進事例を確認するなど、多彩で内容の濃い研修活動となった。

#### 宮城 大泉名誉教授が講演

全国研修会では冒頭、泉一貫氏が「フードチェーン農業in九州」と題して記念講演。まず「2015年に138万戸あった農家が25年には72万戸、30年には40万戸に減少し、稲作農家にいたっては15年の95万戸が25年には38万戸、30年には10万7千戸という時代が到来する」との予測データを紹介した。

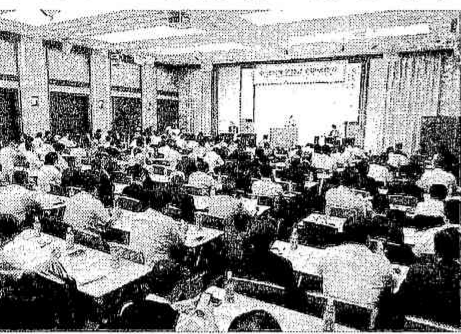


上杉登会長



大泉一貫教授

最初のプログラムとして、宮城大学名誉教授の大



各地から約200人が参加した全国研修会

また大泉教授は「米価で農業所得の向上を担保しつつ、零細な兼業農家を維持してきた。稲作農業偏重政策」が農業の縮小をもたらした」と厳しく指摘。農業競争力強化プログラムの推進を決定しながらも、手厚い補助金

し、その産出額シェアは15年で全体の41%だった。30年には74%にまで急伸。農家戸数では2割にすぎない1000万円以上の農家が産出額の9割を占めるようになる」と農業構造の急激な変化を指摘し、「担い手となるべき1000万円以上層の育成が急務」と強調した。



内田智也社長

「震災に負けず、立派な農業経営をしている農業者に聞く」と題して行われたパネルディスカッションでは、パネラーとして熊本県阿蘇市の農業生産法人・内田農場の内田智也社長、同県上益城郡益城町の鳴村農園・鳴村兼次代表、横浜市の内田智也社長、田岡義和代表が参加。地域活性化に向けて農業支援を行う（株）エイアル東日本

企画の牛島晃・地域連携担当部長が進行役を務め、大泉教授もアドバイザリーとして加わった。60秒の大規模稲作経営

まで行う作期分散を進めるため「稼働率を重視している」という内田社長は乾田直播を導入。三井化学アグロのハイブリッドライス「みつひか

の開発を挙げたほか、水平分業の管理者として農家の組織化や情報・物流の調整を行う「チェーンマネージャーの必要性」を強調。その類型を「コア卸なども含めた食品流通企業」や「農業者などによ

る営農販売会社」や「食品加工企業」や「農業資材メーカー」や「流通業者」と示した。今後の方向については「フードチェーンを構築するチェーンマネージャーを増やし、流通改革と生産現場での技術革新に集中しつつ、農業経営者を育成していくべき」と語り、農業者を支える肥料商の積極的な対応を呼びかけた。

## マーケットイン稲作

### 熊本の(有)内田農場社長指摘 100%契約栽培

「震災に負けず、立派な農業経営をしている農業者に聞く」と題して行われたパネルディスカッションでは、パネラーとして熊本県阿蘇市の農業生産法人・内田農場の内田智也社長、同県上益城郡益城町の鳴村農園・鳴村兼次代表、横浜市の内田智也社長、田岡義和代表が参加。地域活性化に向けて農業支援を行う（株）エイアル東日本

企画の牛島晃・地域連携担当部長が進行役を務め、大泉教授もアドバイザリーとして加わった。60秒の大規模稲作経営

まで行う作期分散を進めるため「稼働率を重視している」という内田社長は乾田直播を導入。三井化学アグロのハイブリッドライス「みつひか

の開発を挙げたほか、水平分業の管理者として農家の組織化や情報・物流の調整を行う「チェーンマネージャーの必要性」を強調。その類型を「コア卸なども含めた食品流通企業」や「農業者などによ

## 硝酸塩の有効性も研修



渡辺和彦所長

研修会2日目は、徳島大学大学院の土屋浩一郎教授が「食餌性硝酸・亜硝酸塩の生理的役割について」講演。この中で、これまで悪玉と目されてきた野菜の硝酸態窒素には糖・脂質代謝改善、血管拡張・臓器保護作用など健康維持の効用があることを説明した。

また（一社）食と農の健康研究所・渡辺和彦所長は、「肥料ミネラルで健康社会―野菜の硝酸塩は人間の健康に必須」と題して総括。農水省の「優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリスト」から「硝酸性窒素」が外されたのに続いて、「農業技術の基本指

針」29年度改訂版では「有害物質等のリスク管理措置」から「野菜の硝酸塩対策」の全項目が削除されたことをあらためて報告し、農業・肥料分野の視点からその有用性を解説した。続いて「国際水準認証GAPの普及と促進について」農水省と日本GAP協会の講演、全肥商連支部代表とJGAP協議会によるパネルディスカッションが行われ、GAP推進に向けた情報と意見の交換に務めた。